第　51　期　中　間　期

事業のお知らせ

（2018年４月１日から
2018年９月30日まで）

東海リース株式会社

会社の概要（2018年９月30日現在）

社名	東海リース株式会社（TOKAI LEASE CO., LTD.）
本店所在地	大阪市北区天神橋２丁目北２番６号
設立年月日	1968年５月20日
資本金	8,032,668,950円
発行済株式総数	3,494,322株
従業員数	558名（うち当社367名）
事業内容	仮設建物の賃貸業。仮設建物の製作並びに販売。 仮設建物の建築業。仮設建物の設計、監理。 什器備品の賃貸業並びに販売。

株主のみなさまへ

当社第51期中間期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）の「事業のお知らせ」をお届けするにあたりまして、株主各位の日頃のご厚情に対し、心から御礼申しあげます。

当中間期におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害による影響があったものの、雇用・所得環境の改善傾向は継続し、個人消費にも改善の兆しが見られ、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては、米中の貿易摩擦や、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速への懸念など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

仮設建物リース業界におきましては、設備投資の下支えもあり堅調に推移しております。しかしながら、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めるとともに、従来、外注業者にて施工していた基礎工事に替えて弊社独自にシステム開発した基礎を投入し、原価の低減と工期の短縮の推進を図っています。

以上の結果、当中間期の売上高は7,341百万円で前年同期比8.3%増となりましたが、従来、当社グループの売上は下期に集中する傾向があるため、通期売上予想に対する進捗は48.3%にとどまりました。一方、リース用資産減価償却費をはじめとする固定費は恒常的に発生するため、損益面につきましては、営業利益は37百万円（前年同期比315.0%増）、経常利益は36百万円（前年同期は経常損失３百万円）、特別利益に仙台配送センター移転のための土地取得に伴う補助金収入10百万円、特別損失に固定資産圧縮損など16百万円、そして法人税等を63百万円計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は41百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失55百万円）となりました。

なお、中間配当金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開等を勘案しつつも、株主のみなさまのご期待にお応えするよう、１株につき30円とさせていただきました。

今後の経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復を持続することが予想されますが、労働者不足による人件費高騰や米中の貿易摩擦など、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる仮設建物の質・量の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2018年12月

代表取締役社長　塚本博亮

中間連結貸借対照表

（単位：千円）

科目＼期別	前中間期末 (2017年9月30日現在)	当中間期末 (2018年9月30日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
（資産の部）			
流動資産	**15,666,056**	**16,672,141**	**16,686,371**
現金及び預金	1,774,288	1,994,361	2,054,514
受取手形及び売掛金	11,813,443	12,536,754	12,571,079
電子記録債権	469,211	569,450	511,181
商品及び製品	148,115	144,965	133,638
仕掛品	157,385	103,083	49,278
原材料及び貯蔵品	318,713	290,750	338,820
短期貸付金	627,264	616,900	640,470
その他	406,807	464,415	437,542
貸倒引当金	△49,173	△48,539	△50,152
固定資産	**16,544,279**	**17,555,216**	**17,133,831**
有形固定資産	**15,857,941**	**16,886,449**	**16,468,613**
リース用資産	7,931,126	8,664,000	8,320,642
建物及び構築物	2,190,776	2,246,187	2,162,031
土地	5,114,304	5,249,535	5,114,304
リース資産	384,709	334,294	357,023
建設仮勘定	395	31,580	278,323
その他	236,628	360,851	236,287
無形固定資産	**217,018**	**208,793**	**220,166**
投資その他の資産	**469,318**	**459,973**	**445,051**
資産合計	**32,210,335**	**34,227,357**	**33,820,203**

（注）1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当期期首から適用しており、前中間連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

（単位：千円）

科目＼期別	前中間期末 (2017年9月30日現在)	当中間期末 (2018年9月30日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
（負債の部）			
流動負債	**11,984,557**	**15,465,178**	**14,139,267**
支払手形及び買掛金	2,296,055	1,554,710	2,854,634
電子記録債務	1,145,878	2,066,912	1,360,062
短期借入金	3,103,629	6,089,578	4,184,987
1年内償還予定の社債	40,000	—	—
リース債務	137,161	67,153	109,765
未払法人税等	83,224	82,692	149,690
前受リース収益	3,727,700	4,182,595	3,998,972
賞与引当金	235,868	248,268	246,052
役員賞与引当金	20,800	22,710	21,040
設備関係支払手形	51,554	72,510	120,009
訴訟損失引当金	—	53,000	53,000
その他	1,142,685	1,025,047	1,041,053
固定負債	**4,896,308**	**3,388,200**	**3,976,880**
長期借入金	4,165,600	2,913,421	3,428,106
リース債務	97,250	74,330	75,810
繰延税金負債	42,564	47,953	45,173
退職給付に係る負債	147,673	—	26,637
役員退職慰労引当金	84,200	97,200	90,800
その他	359,021	255,295	310,352
負債合計	**16,880,866**	**18,853,378**	**18,116,147**
（純資産の部）			
株主資本	**14,641,102**	**14,623,301**	**14,873,771**
資本金	**8,032,668**	**8,032,668**	**8,032,668**
資本剰余金	**5,664,939**	**5,664,939**	**5,664,939**
利益剰余金	**975,303**	**959,503**	**1,209,500**
自己株式	**△31,809**	**△33,810**	**△33,337**
その他の包括利益累計額	**207,970**	**252,052**	**330,060**
その他有価証券評価差額金	47,972	49,437	46,526
為替換算調整勘定	139,536	158,389	229,413
退職給付に係る調整累計額	20,460	44,225	54,120
非支配株主持分	**480,396**	**498,624**	**500,223**
純資産合計	**15,329,469**	**15,373,978**	**15,704,055**
負債純資産合計	**32,210,335**	**34,227,357**	**33,820,203**

中間連結損益計算書

（単位：千円）

科目＼期別	前中間期 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当中間期 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
売上高	6,777,631	7,341,135	14,958,903
売上原価	5,662,030	6,210,008	12,294,679
売上総利益	**1,115,600**	**1,131,126**	**2,664,224**
販売費及び一般管理費	1,106,552	1,093,579	2,216,785
営業利益	**9,047**	**37,547**	**447,439**
営業外収益	36,942	46,588	98,842
受取利息	17,956	21,312	41,648
為替差益	—	5,333	—
スクラップ売却益	6,774	10,198	19,601
受取保険金	2,833	169	10,676
その他	9,378	9,573	26,914
営業外費用	49,958	47,934	82,303
支払利息	25,347	22,097	49,078
為替差損	357	—	3,211
支払手数料	23,522	23,823	28,856
その他	730	2,013	1,157
経常利益又は経常損失（△）	**△3,968**	**36,200**	**463,977**
特別利益	—	10,000	70,585
特別損失	7,583	16,468	71,915
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	**△11,552**	**29,731**	**462,647**
法人税、住民税及び事業税	33,757	37,296	164,948
法人税等調整額	3,750	26,599	△495
当期純利益又は中間純損失（△）	**△49,059**	**△34,164**	**298,193**
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益	6,053	7,248	14,796
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	**△55,112**	**△41,412**	**283,397**

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科目＼期別	前中間期（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当中間期（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△11,552	29,731	462,647
減価償却費	710,677	735,272	1,432,953
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29,409	2,216	△19,225
支払利息	25,347	22,097	49,078
売上債権の増減額（△は増加）	399,956	△39,249	△588,648
仕入債務の増減額（△は減少）	408,255	△619,863	1,189,431
前受リース収益の増減額（△は減少）	141,189	185,063	409,778
その他	△198,162	△139,360	△39,491
小計	1,446,303	175,909	2,896,525
利息及び配当金の受取額	20,468	23,970	45,682
利息の支払額	△25,013	△22,275	△48,855
法人税等の支払額	△73,828	△94,805	△138,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,367,930**	**82,799**	**2,755,338**
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー			
リース用資産取得による支出	△835,730	△918,236	△1,751,926
短期貸付金の回収による収入	610,130	―	658,447
短期貸付けによる支出	△627,264	△910	△658,447
その他	△65,080	△257,848	△301,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△917,945**	**△1,176,993**	**△2,053,432**
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,350,000	2,020,000	△120,000
長期借入れによる収入	2,600,000	260,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△713,092	△890,094	△1,699,228
リース債務の返済による支出	△73,160	△66,406	△148,840
配当金の支払額	△173,283	△207,748	△277,578
その他	△148,247	△68,553	△296,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	**142,216**	**1,047,197**	**157,617**
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額	**△4,406**	**△13,156**	**8,498**
Ⅴ．現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**587,794**	**△60,153**	**868,021**
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高	**1,186,493**	**2,054,514**	**1,186,493**
Ⅶ．現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	**1,774,288**	**1,994,361**	**2,054,514**

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団及び会社の概況（2018年９月30日現在）

（１） 企業集団の主要な事業内容

当企業集団は、仮設建物のリース業を主要業務とし、仮設建物の製造から建築施工、運送、解体、格納、補修に至る一貫の業務を直営しております。また、これに附帯する業務として什器備品等のリース業と仮設建物の販売並びに建築を行っております。

（２） 企業集団の主要拠点等

当 社 本 社　　大阪府大阪市

国内販売拠点

仙 台 支 店	千 葉 支 店	東 京 支 店	東京第二支店
横 浜 支 店	名古屋支店	大 阪 支 店	神 戸 支 店
岡 山 支 店	広 島 支 店	高 松 支 店	福 岡 支 店
盛岡営業所	福島営業所	水戸営業所	静岡営業所
富山営業所	金沢営業所	福井営業所	京滋営業所
姫路営業所	和歌山営業所	山口営業所	徳島営業所
松山営業所	高知営業所	大分営業所	

国内生産拠点

枚方配送センター	柏原配送センター	関東総合工場
仙台配送センター	横浜配送センター	名古屋配送センター
北陸配送センター	兵庫配送センター	岡山配送センター
広島配送センター	福岡配送センター	高松配送センター
松山配送センター		

日本キャビネット㈱（大阪府枚方市）　東海ハウス㈱（香川県綾歌郡綾川町）

海外生産・販売拠点

榕東活動房股份有限公司（福州市）　廊坊榕東活動房有限公司（廊坊市）

（注）海外拠点はいずれも中華人民共和国所在であります。

当社の取締役及び監査役の状況（2018年９月30日現在）

（地位）	（氏名）
代表取締役社長	塚本　博亮
常務取締役	堀　浩文
常務取締役	柴田　好治
取締役	眞榮田　武
取締役	筌場　順司
取締役	大西　泰史
取締役	福島　一成
社外取締役	松井　巧
取締役	安田　金四郎
取締役	山本　憲
常勤監査役	田伐　勝
常勤監査役	藤原　昇
社外監査役	櫻井　信之
社外監査役	西野　但

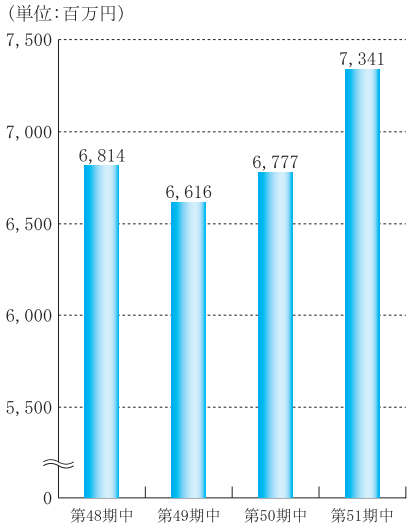
財産及び損益の状況の推移

企業集団の財産及び損益の状況の推移

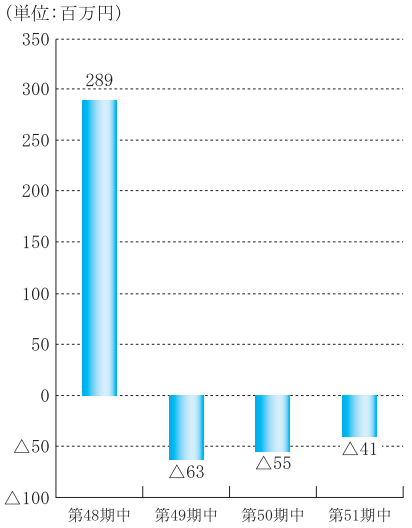
区分＼期別	第48期中（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）	第49期中（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）	第50期中（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	第51期中（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
売上高(千円)	6,814,723	6,616,047	6,777,631	7,341,135
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	289,414	△63,101	△55,112	△41,412
１株当たり中間純利益又は中間純損失（△）	83円22銭	△18円14銭	△15円85銭	△11円91銭
総資産(千円)	30,407,929	30,451,657	32,210,335	34,227,357
純資産(千円)	16,153,498	15,291,893	15,329,469	15,373,978
１株当たり純資産額	4,489円66銭	4,257円99銭	4,270円52銭	4,279円23銭

（注） 当社は、2017年10月１日を効力発生日として普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施しております。第48期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益又は中間純損失及び１株当たり純資産額を算定しております。

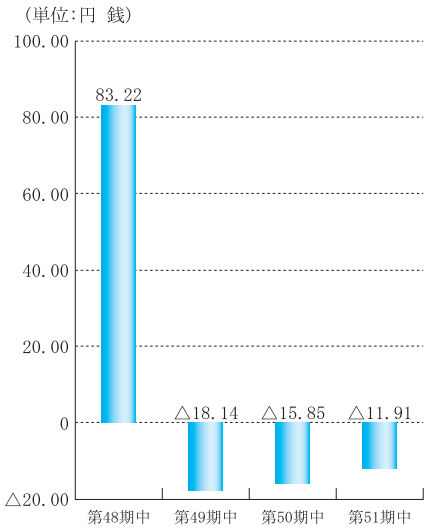
売上高



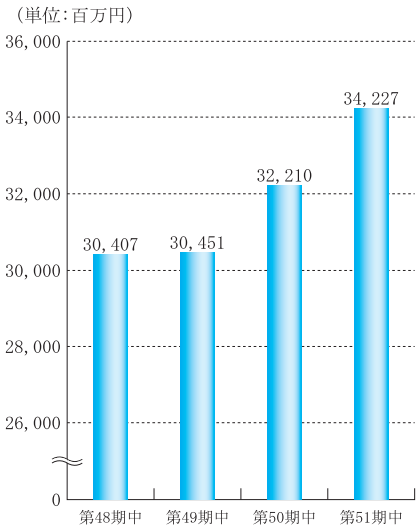
親会社株主に帰属する中間純利益



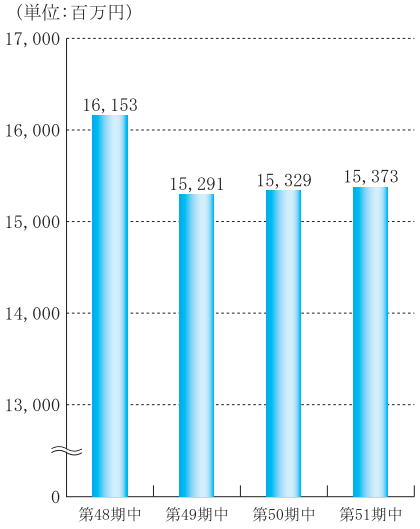
１株当たり中間純利益



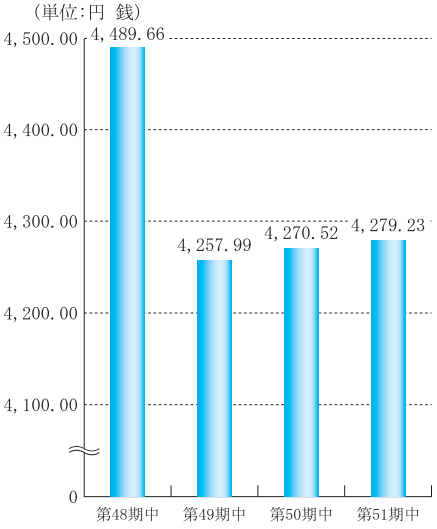
総資産



純資産



１株当たり純資産額



株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当金　３月31日 (2) 中間配当金　９月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
定時株主総会	毎年６月
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物ご送付先 電話お問い合せ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 0120―782―031
公告方法	当社ホームページに掲載 URL：http://www.tokai-lease.co.jp/
上場取引所	東京証券取引所　市場第二部
会計監査人	大阪市中央区今橋四丁目１―１　淀屋橋三井ビルディング 有限責任監査法人トーマツ